

## VII 編集後記

2016年ももう3月である。大分春らしくなった。気象庁のまとめによれば、今年は暖冬だったとのこと。東京近辺では、思ったより雪が多かったように感じるし、寒い日も結構多かったように思えるが、他方で、豪雪地帯では雪不足で困っていたようだ。まさにエルニーニョ現象による天候不順なのであろう。この現象は今年も続くのであろうか。

さて、政治に目を転じると、ここでも天候不順なのか、1月末に安倍首相が頼りにしていた甘利 TPP 担当大臣がとんでもない事態で辞任してしまった。政治的混乱の始まりであろうか。それとも参院選も安倍人気で簡単に押し切られるのであろうか。新聞報道では、何が起きて、なぜか内閣支持率は落ちないのは不思議だ、と言う。不思議でもなんでもあるまい。その最大の理由の1つは、野党、とりわけ第1党の民主党に政権交代の可能性が見出せないからであろう。これこそが日本政治の危機であり、「日本の悲劇」そのものに見える。

日本経済の先行きも不透明である。長期停滞に悩む日本経済も、日銀や政府が言うように、景気が回復局面に入り、持続的成長軌道に入れるのが大きな課題である。日本経済は正念場を迎えることになりそうだ。

グローバル化の進展は否応なく1国経済を世界経済の舞台に引きずり出し、どこかで起きた混乱の影響を受ける。好調だったアメリカ経済に陰りが見えはじめ、相変わらず世界はISに振り回され、先進国も多くの発展途上国も政治的・経済的・社会的不安

におびえている。そんな事はほっておけ、と言えるほど世界に余裕はない。いったい、世界はどこに向かうのであろうか。その意味では、アメリカの大統領選は重大な意味を持つ。もうすぐ大統領候補者が決まるようだが、クリントン対トランプの一騎打ちになるのであろうか。株や通貨は異常なほどの乱高下を繰り返し、一般投資家が出る幕ではなさそうだ。

世界経済の動向を見ると、欧米もアジアも日本も株の乱高下に悩まされ、いったいいつ落ち着くのかが見えない。これだけ激しい乱高下は過去にあったのであろうか。もはや、一般投資家が安心して株を買う時代ではないといえよう。世界経済の安定的発展にはアメリカ経済が好調を持続できるのか、中国経済は安定軌道に入れるのか。EU経済も課題を克服し、安定した成長軌道に乗るのか。こうした世界の経済と平和にアメリカがどのようにコミットし、能力を発揮できるか、アメリカ大統領の責任は重い。

こうした世界情勢の中で、先進国依存の強い、多くのアジア諸国は不安と戸惑いの中にある。アベノミクスを掲げながら、長期戦略の先行きが見えない日本経済もいぜんとして不透明のままである。世界経済に大きな影響力を持ちながら、低成長段階に入った中国経済は相変わらず不透明で、政府の政策も先が見えない。昨年末に成立したASEAN 経済共同体は期待通り進展するのだろうか、などなど、多くの人が期待と不安の中で、かたずをのんで見守っている。

さて、わが研究所もこうした問題には大いに注目する必要があるのは言うまでもない。今回の *e-Magazine* では、これらの課題に正面から取り組む論考は、掲載されていないが、研究会などを通じて、会員を中心に大いに議論してきたし、今後もしていきたい。昨年は8月にスリランカで総選挙が行われ、与党がかろうじて勝利した。9月にシンガポールで総選挙が行われ、与党が圧勝した。11月にはミャンマーでアウンサンスーチー氏率いるNLD(国民民主連盟)が歴史的勝利をおさめ、軍事政権にピリオドが打たれた。だが、政治の素人が多い新政権はどのような政策を打ち出し、このまま民主主義体制を続けられるかどうか注目される。今年には台湾で総統選挙と総選挙が同時に行われ、民進党の蔡英文女史が政権についた(この点については、「ニュースの裏を読む: 台湾近況報告」が参考になろう)。台湾の民主主義は対中関係を抜きにして安定も発展も考えられないだけに、蔡英文新総統の兩岸政策には世界が注目している。

5月にはフィリピンで大統領選挙が行われる。大統領就任以来、人気が高かったアキノ氏の出馬は、今回はできないため、その後継者が選ばれるのかどうか、が注目される。

確かにフィリピン経済はアキノ大統領就任以後、かなり好調を維持したため、フィリピン経済はこのまま成長を続けると考える人が少なくないようだが、果たしてどうであろうか。アキノ以前の歴史を見ると、最初は国民の不人気を意識して、腐敗を無くす、などと公約しておきながら、その公約を簡単に破り、国民の支持を失ってきた。その構図を今後の大統領がどう変えられるか。フィリピン経済は中長期的に好調を維持できるか。これらについては、「フィリピンの経済成長と民主化、社会的公正」が参考になろう。

いずれにせよ、これらの問題を考えるとき、共通するのは人間の長期の予想能力の低さである。経済学を筆頭に、いかなる学問も過去と現実の延長線上でしか将来を予測することはできない。特に経済面では量的長期予測が活発に行われているが、いずれも疑問が少なくない。そこに欠けているのは、グローバル化の進展に連れて増してきた攪乱要因をどう考慮するかである。こうした観点から、今回の *e-Magazine* は歴史的視点を重視した論考をはじめ、一読に値する中国の金融問題に関する論考などを掲載した。ぜひ、一読をお勧めしたい。(朽木)